

平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 11日

上場会社名 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9107

本社所在都道府県

(URL <http://www.kline.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前川 弘幸

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司

TEL (03) 3595 - 5634

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	940,818	13.6	87,976	18.6	88,573	17.4
17年 3月期	828,443	14.3	108,053	53.2	107,235	71.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	62,423	4.3	104.89	92.59	28.4	13.0	9.4
17年 3月期	59,852	80.3	100.70	93.69	39.6	18.4	12.9

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 129百万円 17年 3月期 790百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 591,578,770 株 17年 3月期 591,074,636 株
 会計処理の方法の変更 有(セグメント情報における区分の変更(事業の種類別セグメント・海外売上高))
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	757,040	257,809	34.1	435.19
17年 3月期	605,331	181,276	29.9	306.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 591,547,387 株 17年 3月期 591,200,984 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	72,337	83,342	17,157	41,157
17年 3月期	89,443	34,402	47,428	31,497

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 207社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 18社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 40社 (除外) 19社 持分法(新規) 8社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	505,000	31,000	32,500	24,000
通期	1,010,000	61,000	63,000	45,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円7銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、海運企業グループとして主にその事業を通じて世界の繁栄と平和に貢献することを基本方針として、その拠り所となる、企業理念とビジョンを以下のとおり定めております。

<“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

<ビジョン>

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる強固で柔軟な事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

2. 中長期的なグループの経営戦略及び目標とすべき経営指標

“K”LINE Vision 2008+

当社は、2004年4月に5ヵ年経営計画である“K”LINE Vision 2008 をスタートさせ『持続的成長と安定収益体制の確立』を最大のテーマとして捉え、コスト競争力のある船隊整備と高品質の輸送サービスを提供するとともに、新たな市場、成長著しい市場での事業拡大にも努めてきました。この間、中国を中心に世界経済は大きな構造転換を遂げ、持続的な成長過程にありますが、燃料油価格の大幅な高騰など海運を取り巻く事業環境は2年前の想定から大きく変化しています。このような事業環境の変化を踏まえ、2010年代半ばを見据えた一段と高い目標を目指すためのナビゲーターとして“K”LINE Vision 2008+(プラス)を本年3月に新たに策定致しました。新計画におきましても、これまで同様に『持続的成長と安定収益体制の確立』を主要テーマとして取り組みます。

<2008年度業績目標>

運航隻数 500 隻体制、売上高 11,000 億円に事業規模の拡大を進める一方、株主資本 4,000 億円、株主資本比率約 40%、ROE 約 20%をそれぞれ目指すとともに、デットイクイティレシオ 90%以下による格付け A 格を安定的に確保します。

(2006～2008 年度ならびに 2010 年代半ばにおける主な財務数値目標)

(単位:億円)	06 年度予想	07 年度計画	08 年度計画	10 年代半ば
売上高	10,100	10,500	11,000	15,000
経常利益	630	900	1,100	1,500
当期純利益	450	600	700	1,000
配当性向	連結 20%			連結 30%
ROE	16%	19%	19%	10%以上
有利子負債	3,400	3,400	3,500	3,500
株主資本	2,920	3,420	4,000	7,500
株主資本比率	34%	37%	39%	50%以上
DER	116%	99%	88%	50%以下
船隊規模			500 隻	700 隻

業績見通し前提

	06 年度予想	07 年度計画	08 年度計画	10 年代半ば
為替レート	¥113/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$	¥110/US\$
燃料油価格	\$ 350/MT	\$ 300/MT	\$ 300/MT	\$ 300/MT

上記数値には、本計画発表時点(平成 18 年 5 月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

3. 会社の対処すべき課題

“K”LINE Vision 2008+における主要テーマである『持続的成長と安定収益体制の確立』を支えるために以下の2つの項目に取り組みます。

①事業規模の計画的拡大を支えるための取り組み

持続的に成長し、安定収益体制を確保するために、事業規模を拡大してゆくことで、規模のメリットと単位当たりコスト低減を最大限に追求します。2008 年度における運航隻数が、500 隻体制と大幅に拡張する計画(旧計画策定時の 2004 年 3 月時点では 360 隻)であり、安全運航を支える船舶管理体制を従来以上に整備し充実させます。また、グローバル規模での最適最強の経営組織を構築いたします。更に意思決定に一層の機動力をもたせ海外拠点へも権限委譲を図るために、執行役員体制の導入と、グローバル人事政策の更なる推進により、リスク管理に十分配慮しながら、経営組織のグローバルな再構築に取り組んでまいります。

②事業環境の変化への対応

・リスク要因と対応策

戦争・テロ、鳥インフルエンザなど疫病の蔓延、主要国の経済構造の変化、為替変動、燃料油価格の更なる高騰などをリスク要因として認識しています。危機管理委員会とその下部組織で必要に応じて問題点を討議し、対応策を検討します。

・CSR・環境対策

CSR・環境対策にはこれまでも全社挙げて取り組んできておりますが、これを更に強化するために環境委員会を社会・環境委員会に改組し、新たにCSR活動推進の基本方針を定めました。顧客、株主/投資家、従業員、取引先、国内海外の地域社会などのステークホルダーの期待に応えるために既に実施しているISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムの運用による環境保全に加え全社的なCSR行動計画を実施します。

・コスト構造改革

コスト構造改革については、これまでもグループを挙げて、部門別・機能別コスト構造改革運動に取り組み、平成 16 年度、平成 17 年度とも 50 億円を上回る削減額を達成しました。平成 18 年度以降も同様に、毎年 50 億円程度の削減目標を掲げています。しかしながら、燃料油価格の高騰等により、構造的なコスト改革が更に求められており、現場を主体とするコスト削減運動を全費目にわたり管理徹底してまいります。特に、省エネ対策については、構造的な見直しも含め検討を進めてまいります。

これら経営計画の諸課題の他に、常時グループが一丸となって取り組む最重要課題として、ISO9000 シリーズ品質規格を取り入れた独自の品質基準と安全管理コードによる安全運航を据えております。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策

当社は実施中の経営計画に基づく事業規模拡大を図るための設備投資等への充当や企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、株主の皆様への利益還元を最大化を重点課題として位置づけ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としています。配当金については、次期(平成 19 年 3 月期)以降、配当性向を連結純利益の2割に目標を引きあげ、この割合を今後更に高めていき、株主の皆様への利益の還元に最大限努めます。

今期の配当方針

当期(平成 18 年 3 月期)の配当金については、前期比 1 円 50 銭増配の 1 株当たり 18 円(うち 9 円は中間配当として支払い済み)を予定しております。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の株式市場への参加が必要であると認識しておりますが、投資単位の引下げについては、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討して参ります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	当期 (平成18年3月期)	前期 (平成17年3月期)	増減額/増減率
売上高	9,408	8,284	+1,124/+14%
営業利益	880	1,081	△201/△19%
経常利益	886	1,072	△187/△17%
当期純利益	624	599	+26/+4%

当期の世界経済は、米国経済が設備投資の増加や、堅調な個人消費に支えられ力強い成長を見せたほか、欧州経済も順調に推移しました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、欧米への好調な輸出に加え、国内消費の伸びと旺盛な投資により景気の拡大が続きました。わが国経済も個人消費、設備投資を中心に内需が堅調であったことに加え、外需も増加するなど、景気は製造業を中心に久しぶりの活況を呈しました。

当業界においては、不定期船やコンテナ船の一部航路で運賃市況の軟化が見られましたが、タンカーなどその他の事業分野の市況は総じて堅調に推移しました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

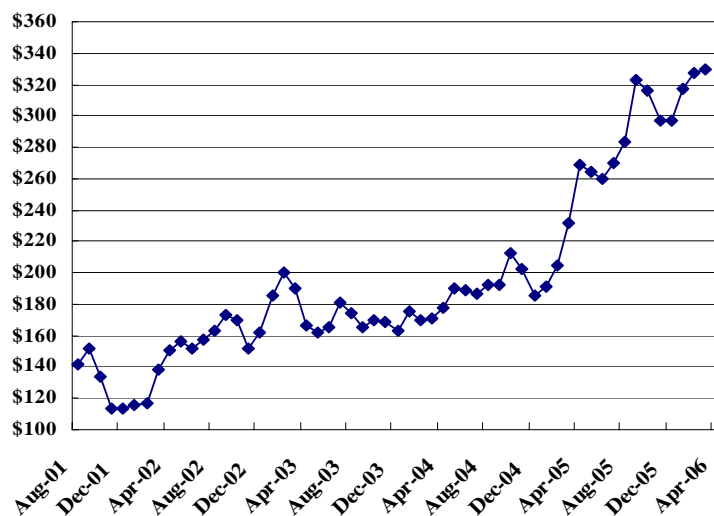
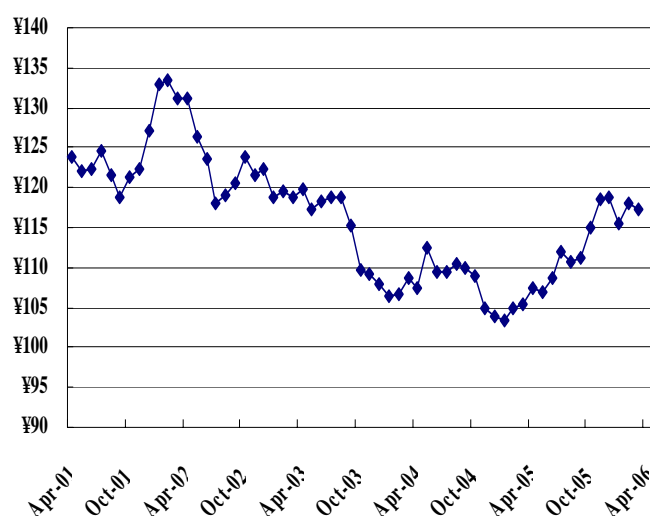
	当期	前期	増減額	影響額
為替レート	¥113/US\$	¥107/US\$	¥6/US\$安	+72億円
燃料油価格	US\$286/MT	US\$192/MT	US\$94/MT高	△254億円

注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約12億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1ト当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約2.7億円変動します。

〈為替の推移〉

〈消費燃料単価の推移〉



このような状況下、当社グループは中期経営計画“K”LINE Vision2008の方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、事業規模の拡大に取り組みました。その結果、当期の連結売上高は前期より1,123億75百万円増加して9,408億18百万円となりました。しかしながら、燃料油価格の歴史的な高騰の影響を受け、営業利益は前期より200億77百万円減少の879億76百万円、経常利益は前期より186億61百万円減少の885億73百万円となりましたが、当期純利益は、前期に

対し、25億70百万円増加の624億23百万円となりました。

なお、当期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

		当期 (17/4~18/3)	前期 (16/4~17/3)	増減額/増減率
海運業	売上高	8,066	7,133	+933/+13.1%
	営業利益	744	978	△234/△23.9%
物流・港運事業	売上高	1,141	976	+165/+17.0%
	営業利益	117	88	+28/+31.8%
その他の事業	売上高	201	175	+25/+14.4%
	営業利益	15	11	+4/+36.7%

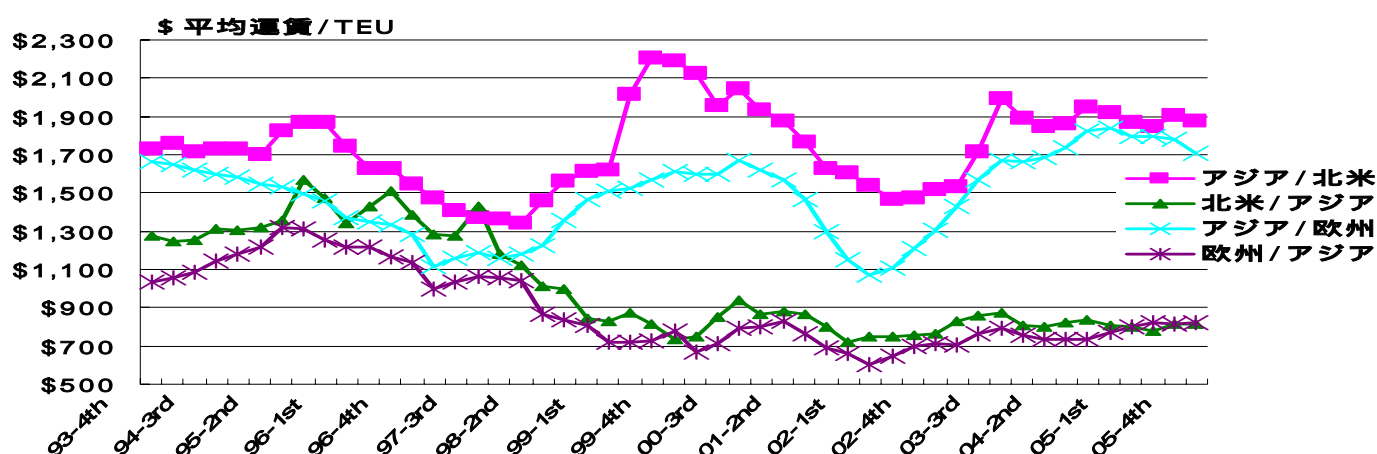
(注) 当期より事業区分の方法を変更しております。前期比較については、前期を変更後の事業区分の方法で組み替えて行っています。

①海運業

[コンテナ船部門]

コンテナ船部門では、北米航路の荷動きは住宅関連貨物の伸びがやや鈍化したものの、航路全体の荷動きは、前期比15%程度の伸びを示すなど好調に推移しました。当社は北米北西岸航路での新造大型船の投入、北米東岸向けでの新航路増設を図るなど輸送力の強化を行った結果、積高は前期比17%の増加となりました。欧州航路も荷動きの伸びの顕著な地中海航路を含め、航路全体の荷動きが前期比12%程度の増加となる中で当社は平成17年11月より地中海航路を増便するなど輸送力強化に努め、満船に近い状況を維持した結果、積高は前期比約11%の増加となりました。しかしながら、一部大手船社同士の合併による市場の混乱が生じたこともあり、特にアジア/欧州航路において運賃レベルが下落し、業績は所期の見込みを下回りました。アジア航路は堅調な日本出し貨物に加えて中国出し貨物の伸びもあり、全体では好調な荷動きが継続し、増収増益を確保しました。部門全体では荷動きは堅調に推移しましたが、燃料油価格の高騰と一部運賃の下落により、前期比増収減益となりました。

定期船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



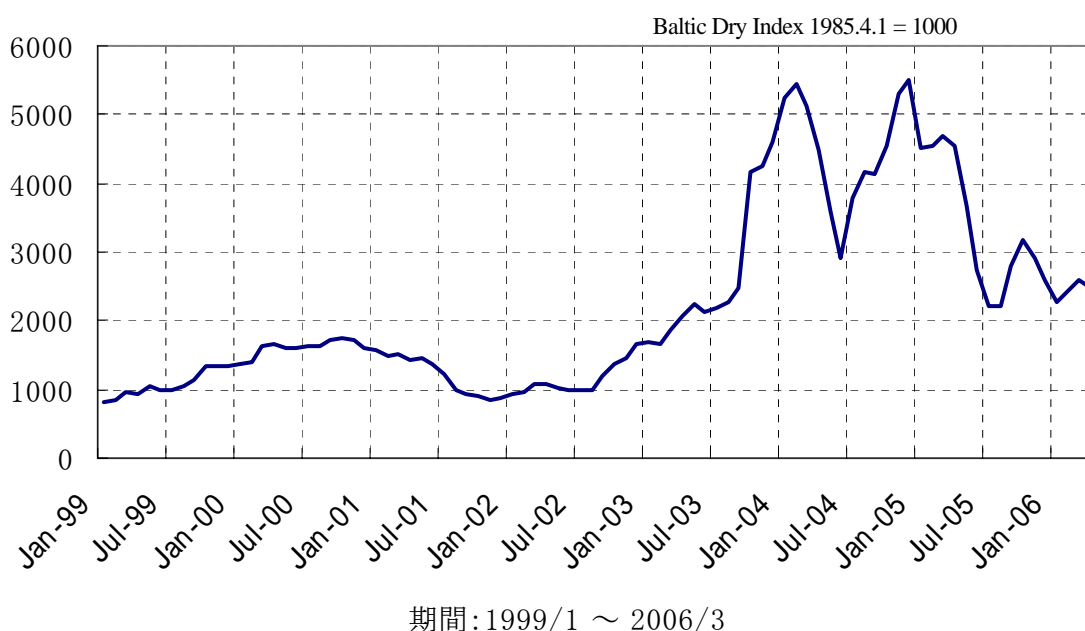
[不定期専用船部門]

撤積船については、第1四半期に修正局面を迎えた大型船市況は、中国の鉄鉱石輸入抑制策導入や欧州・日本の製鉄会社の減産調整も重なり、夏過ぎまで続落しました。秋口より中国の鉄鉱石輸入の増加により徐々に回復に転じたものの、年間を通して市況レベルは前期を大きく割り込みました。中小型船市況も、穀物の海上荷動きが最盛期の秋口に鳥インフルエンザ等の影響で最大需要国である中国の需要が伸びず、市況は前期を下回る展開となりました。

自動車船については、世界の主要市場における好調な自動車販売の持続により海上輸送量は力強い荷動きを示しました。当社は新造船3隻を含む8隻の最新鋭船を投入し、輸送能力の強化を図り、輸送台数を大幅に増加することができました。特に、燃費効率に優れた日本車・韓国車の海外での販売が好調であったため極東だし輸送台数は前期を大きく上回りました。また、サービス拡充への積極的な取組みが奏功した大西洋水域においても当社の輸送台数は前期を大きく上回りました。

不定期専用船部門全体としては、撒積船市況が前期を大幅に下回ったこともあり、前期比増収減益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



[エネルギー資源輸送部門]

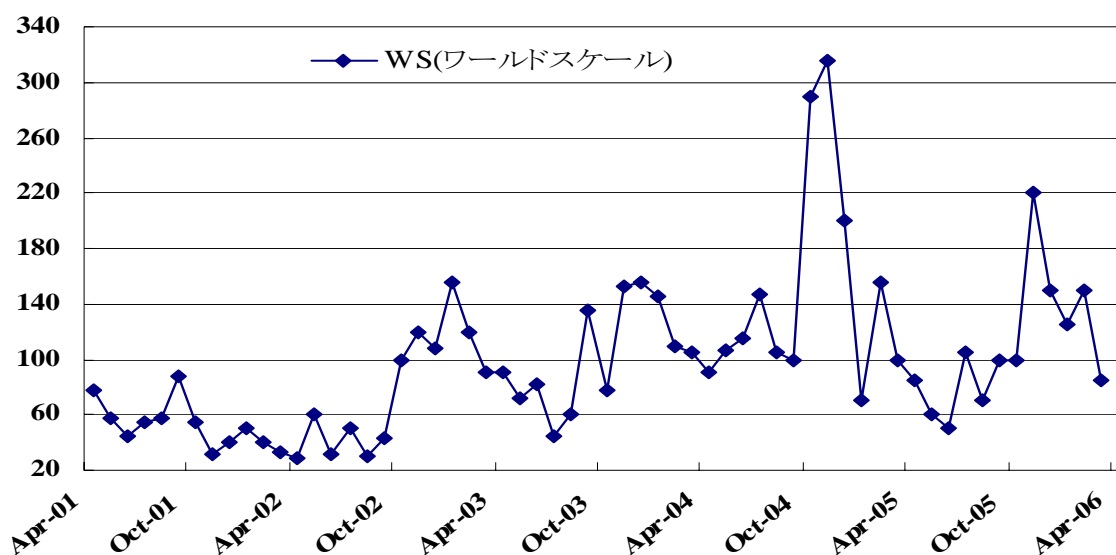
液化天然ガス運搬船については、平成18年2月竣工のスノービット・プロジェクト向け新造船を含む合計4隻の新造船が期中に竣工しました。これら4隻を含め、当社が保有・運航に関与する液化天然ガス運搬船合計30隻の船隊は順調に稼働し、安定的な収益を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、火力発電用石炭輸送の需要の堅調な伸びもあり、輸送実績は1,400万トンを突破しました。また、ロシア・中国等の近距離配船の増加に伴い船舶の稼働率も向上し、利益は大きく改善しました。

油槽船については、一時的に運賃市況が軟化する場面もありましたが、米国、中国及び東南アジアなど世界的に旺盛な石油需要が継続したことから、運賃市況は総じて堅調に推移しました。当社は効率的な配船に努めた結果、前期を上回る利益を収めることができました。

エネルギー資源輸送部門全体として、売上高、利益ともに前期を上回りました。

＜タンカー運賃市況＞



〔内航・フェリー部門〕

内航部門は、定期船・不定期船ともに安定した輸送量、収益を確保し、堅調に推移しました。

フェリー部門は燃料油価格の高値が続き厳しい業績となりました。

内航・フェリー部門全体として燃料油価格高騰のマイナス要因はありましたが、積極的な営業活動により前期を上回る売上高を確保することができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は8,066億46百万円(前期比13.1%増)、営業利益は744億26百万円(前期比23.9%減)となりました。

②物流・港運事業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は1,140億98百万円(前期比17.0%増)、営業利益は116億50百万円(前期比31.8%増)となりました。

③その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体として200億73百万円(前期比14.4%増)、営業利益は15億6百万円(前期比36.7%増)となりました。

(2) 次期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	次期予想 (平成19年3月期)	当期実績 (平成18年3月期)	増減額/増減率
売上高	10,100	9,408	+692/+7%
営業利益	610	880	△270/△31%
経常利益	630	886	△256/△29%
当期純利益	450	624	△174/△28%

為替レート	¥113/US\$	¥113/US\$	¥-/US\$
燃料油価格	US\$350/MT	US\$286/MT	+US\$64/MT高

予想の前提: 為替レート(上期)¥115/US\$、(下期)¥110/US\$

燃料油価格(上期、下期とも)US\$350/MT

次期につきましては、原油価格の更なる高騰、主要国の経済動向、為替動向など不透明な要素もありますが、世界的に旺盛な海上荷動きに支えられ、需給関係は引き続き引き締まった状態を維持すると見られます。

コンテナ船部門においては、東西航路は引き続き荷動きは堅調に推移すると見込まれます。供給量の増加が懸念されるものの、米国鉄道の遅延や欧州主要港を中心とするターミナルの混雑とそれらに起因する本船の遅延などの輸送能力の低下もあり、引き続き引き締まった需給バランスが継続すると見られます。アジア域内・南北航路においても各国間の FTA 協定締結への動きもあり、当面荷動きは増加を辿るものと予想されます。また、依然として高レベルの備船料、港湾設備の制限などにより供給量の大幅な増加は考え難く、他航路同様に需給バランスが崩れる可能性は少ないと見込まれます。運賃動向に関しては、堅調な荷動きに支えられタイトな需給が続く一方、燃料油価格の高騰、北米鉄道料金、ターミナル関連費用の上昇や環境対策費用などの増加要因もあり、各社とも増加費用回収に向けた努力が続くと考えられるため、当期後半に一度軟化した運賃は次期に反転に向かうと見込みます。しかしながら、業績は、燃料油価格の高騰もあり、当期比、増収、減益の見込みです。

不定期専用船部門では、新造船竣工量の増加はあるものの、引き続き中国を中心に鉄鉱石の旺盛な需要が見込まれており、撒積船の市況は安定的に推移していくものと思われまます。また、原油価格の高騰により、電力会社向け石炭輸送は引き続き好調に推移すると予想されます。自動車船においては、世界の海上荷動きは引き続き強含みで推移するものと予想しております。当社は次期に新造船 8 隻の投入を予定しており、荷動きの増加と複雑化・多様化する輸送ニーズに対応すべく、輸送能力の増強及びサービスの拡充等を行い、営業規模の拡大と安定的な収益の確保に努めます。

エネルギー資源輸送部門では、当社 LNG 船隊は成約済み新規プロジェクトの立上げに伴う新造船 2 隻が次期に加わり合計 32 隻となります。油槽船は、世界的な石油需要の伸びが見込まれ、また OPEC 諸国を中心として石油供給が順調になされるものと予想されることから、運賃市況も概ね堅調に推移するものと見込まれ、安定した収益を確保できる見通しです。

内航、フェリー部門は当期と比べてほぼ同水準の荷動きですが、業績は回復する見通しです。

海運業部門全体では、燃料油価格の高騰もあり、当期比増収、減益となる見込みです。

物流・港運事業部門では、日本国内では引き続き顧客からの料金単価値下げ要求が根強いものの、中国を始めとして世界的に荷動きが好調であることが下支えとなり、総じて強含みの状況にあります。

その他事業部門では、概ね当期並みの業績で推移する見通しです。

以上の施策により次期の連結業績は売上高 10,100 億円、営業利益 610 億円、経常利益 630 億円、当期純利益 450

億円を見込んでおります。

なお、通期の円/ドル為替レートは1ドル=113円、燃料油価格はトン当たり350ドルを想定しております。

また、次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案いたしまして、中間配当金は1株当たり9円、年間配当金は1株当たり18円とさせていただきます予定です。

2. 財政状態

平成18年3月末の資産の部は、前期末に比べて1,517億8百万円増加し、7,570億40百万円となりました。これは主に営業規模拡大に伴う営業未収金の増加、船舶および建設仮勘定の増加、保有株式の値上がりに伴う投資有価証券含み益の増加によるものです。

負債の部は、営業規模拡大に伴う営業未払金および社債等の増加により、前期末に比べて流動負債で391億59百万円増加の2,171億7百万円、固定負債は339億47百万円増加の2,708億89百万円となりました。

資本の部は、前期末に比べて、好調な損益状況を反映した利益剰余金の519億47百万円の増加(前期比44.2%増)及びその他有価証券評価差額金の202億85百万円の増加(前期比121.9%増)等により、765億33百万円増加(前期比42.2%増)の2,578億9百万円となっております。

これらにより、デットイクイティレシオは、前期比24%改善し108%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

科目	当期 (17/4~18/3)	前期 (16/4~17/3)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	315	231	84
①営業活動によるキャッシュ・フロー	723	894	△171
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△833	△344	△489
③財務活動によるキャッシュ・フロー	172	△474	646
④換算差額他	35	8	27
現金及び現金同等物純増減額	97	84	13
現金及び現金同等物期末残高	412	315	97

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は411億57百万円となり、前連結会計年度末より96億59百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加により当期は前期比171億5百万円減少の723億37百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当期は前期比489億39百万円の資金減少により833億42百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行に伴い、当期は前期比645億86百万円の資金が増加し171億57百万円のプラスとなりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは680億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテナ船、不定期専用船をはじめ船舶関係への設備資金に約1,300億円の支出が見込まれており、他の設備投資を含めて1,640億円程度となる見込みですが、船舶の処分ならびに竣工時売船等を

差し引くと1,200億円程度のマイナスと予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな投資資金の調達と設備資金等の返済、配当金の支払いを相殺し、520億円程度のプラスを予想しております。なお、有利子負債は、3,400億円程度となる見込みです。

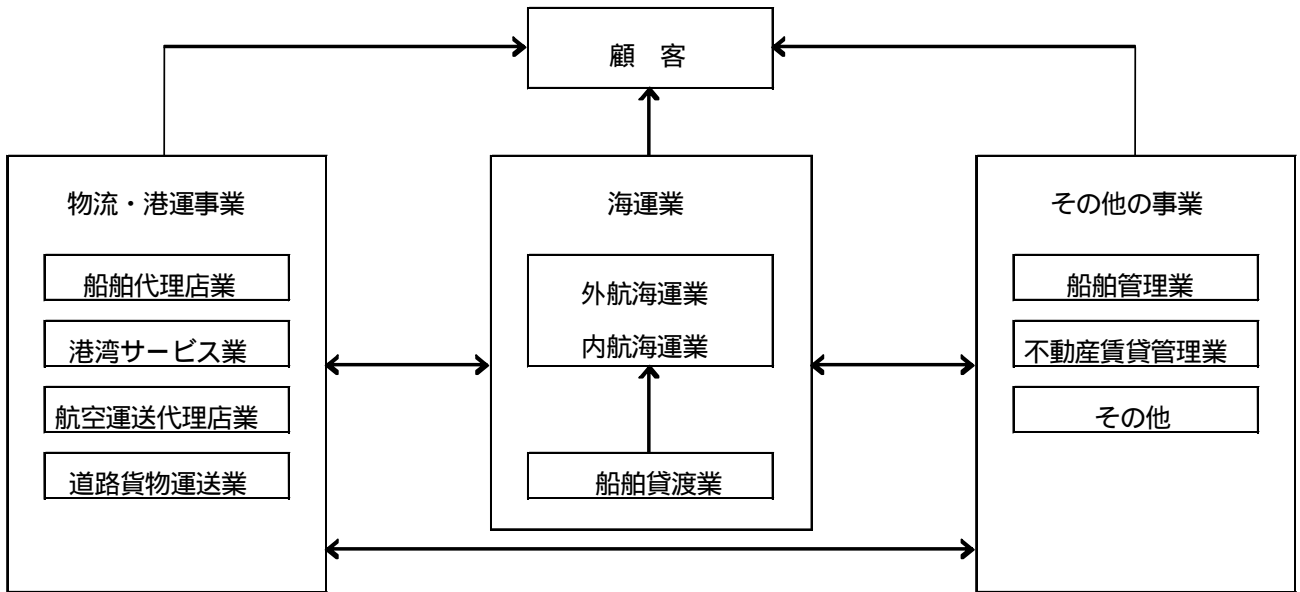
これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計期間末と概ね、同額となる見通しです。

4. 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与え得る要素は上記に限定されるものではありません。

以 上

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A)		前連結会計年度 (B)		比較増減 (A)-(B)
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	44,185		31,831		12,354
受取手形及び営業未収金	109,110		90,121		18,989
短期貸付金	16,624		8,536		8,087
有価証券	932		28		904
たな卸資産	19,958		12,186		7,771
繰延及び前払費用	25,077		26,587		△ 1,510
その他流動資産	19,778		18,643		1,134
貸倒引当金	△ 624		△ 863		238
流動資産合計	235,042	31.0	187,071	30.9	47,970
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	189,094		168,947		20,146
建物及び構築物	27,484		26,925		559
機械装置及び運搬具	10,568		8,674		1,894
土地	34,070		34,144		△ 74
建設仮勘定	77,042		33,763		43,278
その他有形固定資産	8,083		3,436		4,647
有形固定資産合計	346,344	45.8	275,891	45.6	70,453
(無形固定資産)					
連結調整勘定	—		27		△ 27
その他無形固定資産	6,458		6,142		316
無形固定資産合計	6,458	0.9	6,170	1.0	288
(投資その他の資産)					
投資有価証券	121,918		89,477		32,441
長期貸付金	11,595		19,166		△ 7,570
繰延税金資産	3,586		4,245		△ 659
再評価に係る繰延税金資産	—		219		△ 219
その他長期資産	32,450		23,611		8,839
貸倒引当金	△ 378		△ 542		164
投資その他の資産合計	169,172	22.3	136,176	22.5	32,996
固定資産合計	521,975	69.0	418,238	69.1	103,737
繰 延 資 産	21	0.0	21	0.0	0
資 産 合 計	757,040	100.0	605,331	100.0	151,708

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		比較増減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		(A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	82,311		66,467		15,843
社債短期償還金	3,000		3,000		—
短期借入金	54,707		47,670		7,036
コマースナル・ペーパー	21,000		—		21,000
未払法人税等	12,578		28,206		△ 15,628
賞与引当金	2,208		2,344		△ 135
リース債務	3,963		1,344		2,619
その他流動負債	37,337		28,914		8,423
流動負債合計	217,107	28.7	177,948	29.4	39,159
固 定 負 債					
社 債	70,000		43,000		27,000
長期借入金	119,816		135,983		△ 16,166
再評価に係る繰延税金負債	3,205		3,105		99
退職給付引当金	10,260		11,636		△ 1,376
役員退職慰労引当金	2,714		2,553		160
特別修繕引当金	13,335		11,301		2,034
長期リース債務	5,745		8,251		△ 2,506
連結調整勘定	45		—		45
その他固定負債	45,765		21,109		24,655
固定負債合計	270,889	35.7	236,941	39.2	33,947
負 債 合 計	487,997	64.4	414,890	68.6	73,106
[少 数 株 主 持 分]	11,233	1.5	9,164	1.5	2,068
[資 本 の 部]					
資 本 金	29,689	3.9	29,689	4.9	—
資本剰余金	14,534	1.9	14,534	2.4	—
利益剰余金	169,430	22.4	117,483	19.4	51,947
土地再評価差額金	6,466	0.9	6,797	1.1	△ 330
その他有価証券評価差額金	36,928	4.9	16,642	2.7	20,285
為替換算調整勘定	1,790	0.2	△ 3,110	△ 0.5	4,901
自己株式	△ 1,031	△ 0.1	△ 761	△ 0.1	△ 270
資 本 合 計	257,809	34.1	181,276	29.9	76,533
負債、少数株主持分及び資本合計	757,040	100.0	605,331	100.0	151,708

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度(B) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売上高	940,818	100.0	828,443	100.0	112,375	13.6
売上原価	791,803	84.1	666,099	80.4	125,703	18.9
販売費及び一般管理費	61,039	6.5	54,289	6.6	6,749	12.4
営業利益	87,976	9.4	108,053	13.0	△ 20,077	△ 18.6
営業外収益						
受取利息	1,669		975		694	
受取配当金	1,544		1,055		489	
持分法による投資利益	—		790		△ 790	
為替差益	1,467		479		987	
その他の営業外収益	1,123		840		283	
営業外収益合計	5,804	0.6	4,140	0.5	1,664	40.2
営業外費用						
支払利息	4,336		4,546		△ 210	
その他の営業外費用	871		412		458	
営業外費用合計	5,207	0.6	4,959	0.6	248	5.0
経常利益	88,573	9.4	107,235	12.9	△ 18,661	△ 17.4
特別利益						
固定資産売却益	4,839		1,286		3,552	
投資有価証券売却益	3,250		269		2,981	
その他の特別利益	408		424		△ 15	
特別利益合計	8,498	0.9	1,980	0.2	6,518	329.2
特別損失						
固定資産売却損	599		87		512	
投資有価証券売却損	747		28		719	
減損損	—		7,037		△ 7,037	
関係会社清算損	—		3,442		△ 3,442	
固定資産除却損	—		1,124		△ 1,124	
その他の特別損失	445		1,984		△ 1,538	
特別損失合計	1,793	0.2	13,704	1.6	△ 11,911	△ 86.9
税金等調整前当期純利益	95,278	10.1	95,510	11.5	△ 231	△ 0.2
法人税、住民税及び事業税	27,126	2.9	37,420	4.5	△ 10,294	△ 27.5
法人税等調整額	3,952	0.4	△ 3,209	△ 0.4	7,162	
少数株主利益	1,775	0.2	1,446	0.2	329	22.8
当期純利益	62,423	6.6	59,852	7.2	2,570	4.3

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,534	14,535
資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	—	0
資本剰余金期末残高	14,534	14,534
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	117,483	66,964
利益剰余金増加高		
当期純利益	62,423	59,852
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高	1,391	—
連結子会社の除外に伴う 利益剰余金増加高	12	0
持分法適用会社の増加に伴う 利益剰余金増加高	304	—
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金増加高	—	0
利益剰余金減少高		
配当金	10,660	7,395
役員賞与	336	225
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高	1,080	1
自己株式処分差損	107	8
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金減少高	—	1,704
利益剰余金期末残高	169,430	117,483

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		95,278		95,510
減価償却費		26,989		23,270
償却費		1,632		1,363
減損損失		—		7,037
退職給付引当金の減少額	△	1,376	△	1,426
役員退職慰労引当金の増加額		123		418
特別修繕引当金の増加額		1,865		1,651
受取利息及び受取配当金	△	3,214	△	2,030
支払利息		4,336		4,546
投資有価証券等売却損益	△	2,503	△	368
有形固定資産売却益	△	4,839	△	1,286
有形固定資産売却損		599		87
売上債権の増加額	△	12,887	△	15,559
仕入債務の増加額		12,989		5,219
たな卸資産の増加額	△	7,668	△	2,902
短期資産の増減額(増加は△)		2,136	△	6,397
その他		3,062		8,956
小 計		116,526		118,090
利息及び配当金の受取額		3,239		1,977
利息の支払額	△	4,475	△	4,594
法人税等の支払額	△	42,952	△	26,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,337		89,443
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出	△	8,129	△	3,124
投資有価証券等の売却による収入		8,822		1,450
有形固定資産の取得による支出	△	99,654	△	73,612
有形固定資産の売却による収入		16,431		47,610
無形固定資産の取得による支出	△	1,332	△	2,163
長期貸付による支出	△	20,627	△	13,826
長期貸付金の回収による収入		16,123		3,720
その他		5,024		5,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	83,342	△	34,402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		3,098	△	7,781
コマーシャル・ペーパーの純増減		21,000	△	2,000
長期借入による収入		18,791		23,094
長期借入金返済等に係る支出	△	41,435	△	48,200
社債発行による収入		29,970		—
社債の償還による支出	△	3,000	△	5,000
配当金の支払額	△	10,635	△	7,387
少数株主への配当金の支払額	△	251	△	105
その他	△	379	△	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,157	△	47,428
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,402		128
V 現金及び現金同等物の増加額		8,555		7,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,497		23,127
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		1,112		629
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△	8	△	0
IX 現金及び現金同等物の期末残高		41,157		31,497

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)	
現金及び預金勘定		44,185		31,831
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△ 3,028		△ 334
容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券		0		0
現金及び現金同等物		41,157		31,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 207 社

主要な連結子会社の名称等 川崎近海汽船(株)、太洋日本汽船(株)、(株)ダイトコーポレーション、日東物流(株)、川崎航空サービス(株)、“K”LINE AMERICA, INC.、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K”LINE PTE LTD、“K”LINE (EUROPE) LIMITED

当連結会計年度から、重要性の観点より“K”LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED 他、合計 40 社を連結子会社に含めました。

なお、船舶保有会社 19 社は所有船舶売却等のため連結の範囲から除外致しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリナー(株)があります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 26 社

持分法適用会社のうち非連結子会社数は 8 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。

関連会社数は 18 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。

清水川崎運輸(株)他、合計 8 社は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めることにしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（日東オイルアンドマリナー(株)他）及び関連会社（防災特殊曳船(株)他）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 190 社、1 月 31 日の会社は 2 社、2 月 28 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶

定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社（川崎汽船株）及び一部の連結子会社は、内規に

基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

へ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却を行なっています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

主な注記事項

1.	有形固定資産の減価償却累計額	308,253 百万円
2.	担保に供した資産	
	<u>種類</u>	<u>期末簿価</u>
	船舶	119,195 百万円
	土地・建物	17,124 百万円
	<u>その他</u>	<u>12,848 百万円</u>
	合計	149,167 百万円
	担保を供した債務	
	<u>債務区分</u>	<u>期末簿価</u>
	短期借入金	19,787 百万円
	<u>長期借入金</u>	<u>78,897 百万円</u>
	合計	98,685 百万円
3.	土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）第 10 条に規定する差額 （再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額）	1,769 百万円
4.	偶発債務	
	保証債務	14,970 百万円
	連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	62,192 百万円
5.	受取手形裏書譲渡高	0 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	806,646	114,098	20,073	940,818	—	940,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,962	54,086	30,960	92,008	(92,008)	—
計	813,608	168,185	51,033	1,032,827	(92,008)	940,818
営業費用	739,182	156,534	49,527	945,243	(92,401)	852,842
営業利益	74,426	11,650	1,506	87,583	392	87,976
経常利益	72,910	13,564	1,952	88,427	145	88,573
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	619,792	140,265	39,823	799,881	(42,841)	757,040
減価償却費	22,000	5,557	1,064	28,622	—	28,622
資本的支出	89,619	10,658	2,032	102,309	—	102,309

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	713,960	101,709	12,773	828,443	—	828,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,320	55,143	9,549	68,013	(68,013)	—
計	717,281	156,853	22,322	896,457	(68,013)	828,443
営業費用	619,473	147,988	21,239	788,701	(68,311)	720,389
営業利益	97,807	8,864	1,082	107,755	298	108,053
経常利益	95,314	9,661	2,268	107,244	(9)	107,235
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	513,261	114,955	29,672	657,889	(52,557)	605,331
減価償却費	19,101	4,746	785	24,633	—	24,633
資本的支出	65,028	9,190	3,244	77,463	—	77,463

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

ハ. 事業区分の方法の変更

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して事業の種類を区分していますが、より実態を反映するために、主として、複数セグメントに係る事業を営んでいる会社の事業区分の見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度より、従来、「海運業」および「物流・港運事業」に含まれていた船舶管理業を「その他の事業」に含めて表示することに変更し、併せて、従来、「その他の事業」に含まれていた道路貨物運送業を「物流・港運事業」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のようになります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	713,338	97,557	17,546	828,443	—	828,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,336	47,956	26,574	80,867	(80,867)	—
計	719,675	145,514	44,121	909,310	(80,867)	828,443
営業費用	621,871	136,678	43,019	801,568	(81,178)	720,389
営業利益	97,804	8,836	1,102	107,742	311	108,053
経常利益	95,289	9,662	2,373	107,325	(90)	107,235
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	489,034	119,011	36,899	644,944	(39,613)	605,331
減価償却費	19,058	4,710	864	24,633	—	24,633
資本的支出	65,520	9,225	2,717	77,463	—	77,463

【参考情報】

コンテナ船事業部門の営業成績

「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、その内、当グループの主要事業であるコンテナ船事業部門の営業成績は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門
売上高	451,427
営業利益	29,096
経常利益	30,474

(注) イ.コンテナ船事業部門に属する事業は、海運業以外のセグメントにも含まれていますが、それらを含めたコンテナ船事業部門全体の状況です。

ロ.売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	860,075	30,576	14,062	35,767	337	940,818	—	940,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,767	23,130	6,963	16,040	815	55,717	(55,717)	—
計	868,842	53,706	21,025	51,808	1,153	996,536	(55,717)	940,818
営業費用	798,251	51,657	19,710	38,418	959	908,996	(56,153)	852,842
営業利益	70,591	2,048	1,315	13,389	193	87,539	436	87,976
経常利益	70,642	2,333	1,294	13,947	541	88,759	(185)	88,573
II. 資産	665,668	34,153	29,389	64,251	2,695	796,159	(39,119)	757,040

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	772,720	18,840	9,820	27,062	0	828,443	—	828,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,761	19,432	4,988	12,546	920	44,649	(44,649)	—
計	779,481	38,272	14,808	39,609	920	873,093	(44,649)	828,443
営業費用	681,703	38,611	14,339	30,058	775	765,488	(45,099)	720,389
営業利益(または営業損失)	97,777	(338)	469	9,550	144	107,604	449	108,053
経常利益(または経常損失)	96,415	(36)	604	9,704	263	106,952	282	107,235
II. 資産	550,393	27,624	16,196	43,962	1,817	639,994	(34,663)	605,331

(注) イ. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	255,430	161,521	211,739	100,362	68,088	797,143
II 連結売上高						940,818
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	17.2	22.5	10.7	7.2	84.7

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	232,641	151,552	149,100	95,154	57,784	686,233
II 連結売上高						828,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.1	18.3	18.0	11.5	6.9	82.8

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

ニ. 海外売上高の区分方法の変更

従来、コンテナ船に係る運賃については、貨物の積地/揚地が多地域にわたる為、航路別に把握し、当該航路の主たる仕向地の属する「国又は地域」(北米航路については「北米」、欧州航路については「欧州」等)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、各航路について往航/復航を区別し、それらの主たる仕向地の属する「国又は地域」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の海外売上高を、当連結会計年度において用いた方法により区分すると、次のようになります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	214,115	135,272	187,575	93,724	55,545	686,233
II 連結売上高						828,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	16.3	22.6	11.3	6.7	82.8

リース取引関係

当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)				前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)			
借主側				借主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計	器具・備品	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	54,981	7,761	62,742	取得価額相当額	52,127	3,449	55,576
減価償却累計額相当額	<u>19,985</u>	<u>2,093</u>	<u>22,079</u>	減価償却累計額相当額	<u>14,329</u>	<u>1,874</u>	<u>16,204</u>
期末残高相当額	<u>34,995</u>	<u>5,667</u>	<u>40,663</u>	期末残高相当額	<u>37,797</u>	<u>1,574</u>	<u>39,372</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		6,826	百万円	1年以内		5,741	百万円
1年超		<u>33,822</u>		1年超		<u>33,938</u>	
合計		<u>40,649</u>		合計		<u>39,679</u>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		7,803	百万円	支払リース料		5,811	百万円
減価償却費相当額		6,735		減価償却費相当額		4,780	
支払利息相当額		1,757		支払利息相当額		1,320	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		17,150	百万円	1年以内		16,799	百万円
1年超		<u>104,494</u>		1年超		<u>105,710</u>	
合計		<u>121,645</u>		合計		<u>122,509</u>	

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,375	92,067	58,691
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	114	117	2
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	33,489	92,184	58,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161	128	△ 33
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	20	20	△ 0
	小 計	182	148	△ 33
合 計		33,671	92,332	58,661

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
4,934	3,250	747

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式等	13,582

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債券			
国債・地方債等	11	102	2
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2)その他	20	-	-
合 計	32	102	2

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,596	60,546	26,950
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	81	87	6
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	33,677	60,634	26,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	618	533	△ 84
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	14	14	△ 0
	② 社債	-	-	-
	③ その他	7	6	△ 0
	(3) その他	540	505	△ 34
	小 計	1,180	1,061	△ 119
合 計		34,858	61,695	26,837

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,369	269	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式等	11,589

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債券			
国債・地方債等	0	100	0
社債	-	-	-
その他	7	-	-
(2)その他	20	-	-
合 計	28	100	0

デリバティブ取引関係

1. 当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△ 30,103	△ 30,523
ロ. 年金資産	19,864	17,071
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 10,239	△ 13,452
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 448	1,815
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	427	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 10,260	△ 11,636
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 10,260	△ 11,636

当連結会計年度

(平成 18 年 3 月 31 日)

前連結会計年度

(平成 17 年 3 月 31 日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、
簡便法を採用しています。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	1,392	1,587
ロ. 利息費用	487	489
ハ. 期待運用収益	△ 140	△ 118
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	345	418
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	33	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,119	2,376

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)	—
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に一括処理しています。	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,861	4,287
減損損失	1,875	3,764
未実現損益に係る消去額	966	1,221
その他の引当金	2,194	2,304
営業未払金自己否認額	3,131	2,367
その他	3,369	4,897
繰延税金資産 小計	15,397	18,843
評価性引当額	△ 757	△ 933
繰延税金資産 合計	14,640	17,909
繰延税金負債		
特別償却準備金	△ 806	△ 1,254
圧縮記帳積立金	△ 2,332	△ 2,315
その他有価証券評価差額金	△ 22,211	△ 10,118
その他	△ 2,194	△ 1,099
繰延税金負債 合計	△ 27,544	△ 14,787
繰延税金資産(負債)の純額	△ 12,904	3,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	37.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。
(調整)		
実効税率の異なる子会社の利益	△ 5.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	

関連当事者との取引

- 当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しています。
- 前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	435円19銭	1株当たり純資産額	306円06銭
1株当たり当期純利益	104円89銭	1株当たり当期純利益	100円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円59銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93円69銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	62,423	59,852
普通株式に係る当期純利益(百万円)	62,052	59,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	371	334
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(371)	(334)
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,578	591,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	78,586	44,143
(うち新株予約権(ストックオプション))(千株)	(863)	(1,286)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(77,722)	(42,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

平成18年3月期 連結決算参考資料

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
コンテナ船	1	65,100	—	—
不定期専用船	7	990,839	2	223,884
エネルギー資源輸送	1	107,113	—	—
そ の 他	2	18,706	—	—
合 計	11	1,181,758	2	223,884

2. 期末運航船舶

部 門		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		増 減	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
コンテナ船	所有船	12	536,173	11	471,073	1	65,100
	備船	65	2,669,177	62	2,482,378	3	186,799
	合計	77	3,205,350	73	2,953,451	4	251,899
不定期専用船	所有船	62	4,570,301	57	3,803,346	5	766,955
	備船	158	10,471,804	156	10,854,681	2	△ 382,877
	合計	220	15,042,105	213	14,658,027	7	384,078
エネルギー資源輸送	所有船	33	2,948,667	32	2,841,554	1	107,113
	備船	23	2,451,059	22	2,394,339	1	56,720
	合計	56	5,399,726	54	5,235,893	2	163,833
そ の 他	所有船	20	147,706	18	129,000	2	18,706
	備船	25	243,626	27	253,319	△ 2	△ 9,693
	合計	45	391,332	45	382,319	—	9,013
合 計	所有船	127	8,202,847	118	7,244,973	9	957,874
	備船	271	15,835,666	267	15,984,717	4	△ 149,051
	合計	398	24,038,513	385	23,229,690	13	808,823

(注) 重量トン数は共有船他社持分を含む。

3. 期末運用コンテナ数

(単位:TEU)

期末運用コンテナ数	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増 減
		457,977	406,167

4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増 減
借 入 金	174,524	183,653	△ 9,129
コマーシャルペーパー	21,000	—	21,000
社 債	73,000	46,000	27,000
リース債務	9,709	9,596	113
合 計	278,233	239,249	38,983

5. 従業員数

(単位:人)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	増 減
海 運 業	898	885	13
物流・港運事業	4,986	4,412	574
そ の 他 の 事 業	943	929	14
合 計	6,827	6,226	601

参 考

最近における四半期毎の業績の推移

平成18年3月期(連結)

	第1四半期 17年4月～17年6月	第2四半期 17年7月～17年9月	第3四半期 17年10月～17年12月	第4四半期 18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	221,126	233,637	234,207	251,846
営 業 利 益	23,970	26,196	19,081	18,727
経 常 利 益	24,093	25,531	19,887	19,060
税金等調整前当期純利益	24,093	28,670	24,414	18,100
当 期 純 利 益	15,505	19,379	15,664	11,872
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	26.23	32.74	26.48	19.44
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	659,121	709,806	730,850	757,040
株 主 資 本	192,204	224,575	239,882	257,809
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	325.11	379.16	405.58	435.19

平成17年3月期(連結)

	第1四半期 16年4月～16年6月	第2四半期 16年7月～16年9月	第3四半期 16年10月～16年12月	第4四半期 17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	199,010	214,553	208,407	206,472
営 業 利 益	26,583	33,668	25,638	22,162
経 常 利 益	27,786	34,156	23,831	21,461
税金等調整前当期純利益	27,606	25,528	20,910	21,463
当 期 純 利 益	17,208	16,340	12,749	13,554
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	29.12	27.64	21.57	22.36
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	571,674	589,444	604,896	605,331
株 主 資 本	136,784	155,159	167,206	181,276
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	231.46	262.47	282.86	306.06